

参考資料

「府中市インフラマネジメント計画」の改定に向けて、他自治体等におけるインフラマネジメントに関する取組みの先進事例等を収集する。事例一覧・概要を以降に示す。

表 1 参考資料一覧

事例の分類	整理番号	自治体名等	事業名等	ページ
(ア) 大型構造物及び道路付属物の安全点検や補修更新の取組	No. 1	ふじみ野市	ゲリラ豪雨の早期予測の実証実験	2
	No. 2	神戸市	道路の冠水対策（エア遮断機の設置）	5
	No. 3	横浜市	グリーンインフラを活用した浸水対策	7
	No. 4	京都市	道路付属施設長寿命化修繕計画の策定	9
(イ) 府中市総合計画等にあわせた本計画の見直し	No. 5	川崎市	行政手続きのオンライン化	11
	No. 6	北九州市	公共工事関係部署の DX 推進プラン	13
	No. 7	山口県	山口県建設 DX 推進計画	15
	No. 8	鹿嶋市	公民連携で取り組むインフラ管理 DX	18
(ウ) インフラの特性に応じた財政負担軽減及び管理経費確保の検討	No. 9	神戸市	ほこみち	20
	No. 10	前橋市	SIB による前橋市アーバンデザイン推進業務	22
	No. 11	富里市	とみさとエナジー	24
	No. 12	台東区	民地等を活用した駐輪場設置及び運営	26
	No. 13	福山市	路上駐輪施設の整備	27
	No. 14	横浜市	高架下等の有効活用事業	28
	No. 15	羽村市	ネーミングライツ	29
	No. 16	府中市	公共空間の利活用実証実験	31
(エ) 市民参画の取組検討	No. 17	福島県	ふくしまインフラツーリズム	32
	No. 18	柏市	ROKKOKU PROJECT	34
	No. 19	倉敷市	アダプト・プログラム	35
	No. 20	平田村	住民主導による橋梁点検	36
	No. 21	山梨県	SNS を活用した広報	37
	No. 22	千葉市	ちばレポ（MyCityReport）	38
	No. 23	静岡県	VIRTUAL SHIZUOKA 構想	41
(オ) 新たな視点の取組	No. 24	横浜市	横浜市 SDGs 認証制度 “Y-SDGs”	43
	No. 25	総務省	地方公共団体における多様な資金調達について（SDGs 債（ESG 債））	46
	No. 26	NEXCO 中日本	サステナブルファイナンス	48
	No. 27	国土交通省	都市行政におけるカーボンニュートラルに向けた取組事例集	50
	No. 28	日本道路協会	舗装分野におけるカーボンニュートラル	51
	No. 29	国土交通省	働き方改革・生産性向上について	53

整理 No. 1			
自治体名	ふじみ野市	人口（人）	114, 213
事業名等	ゲリラ豪雨の早期予測の実証実験	面積（km2）	14. 64
事例の分類	（ア）大型構造物及び道路付属物の安全点検や補修更新の取組		
府中市 における取組	分類	維持管理	
	施策・施設	－	
	取組	－	
URL	https://www.ntt-at.co.jp/news/2022/detail/release220818.html		

1. 導入（検討）の目的・経緯等

近年、線状降水帯やゲリラ豪雨による洪水や浸水被害といった「水」による災害が全国各地で多発し、ハザードマップの想定を超えるケースもあるなど被害が激甚化している。特にゲリラ豪雨は突発的に発生するため正確な予測が難しく、河川や内水の氾濫、道路の冠水、建物への浸水など、想定される水害への対応準備にあたる自治体職員にとっては、極めて短時間のうちに被害を想定し、対策の判断や関係者への指示、住民の避難行動を促す情報伝達を行わなければならない、大きな負担となっている。

このような水害時における課題を解決するため、NTT-AT・日本工営・東芝・NTT 東日本で共同し、ゲリラ豪雨の早期予測と浸水シミュレーション、さらに動的ハザードマップの提供・配信で構成される一体型サービスが提供された。これを全国に先駆けてふじみ野市で一定期間運用し、精度の高い予測情報に基づく的確・迅速な災害対応の判断と実行、および被害の軽減の観点で、システムの有効性の検証が行われている。

【実施体制】

- ・ふじみ野市
- ・NTT アドバンステクノロジー株式会社（NTT-AT）

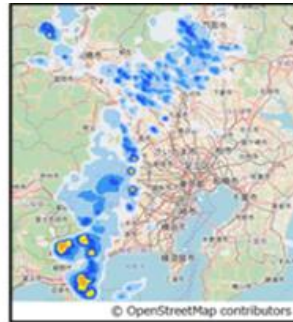
【関係会社】

- ・日本工営株式会社
- ・株式会社東芝
- ・東日本電信電話株式会社埼玉西支部（NTT 東日本）

2. 事業内容

事業期間	2022 年 8 月 19 日～2022 年 12 月 28 日
事業規模	不明
主な施設	不明
受託事業者名	NTT アドバンステクノロジー株式会社
業務範囲	—

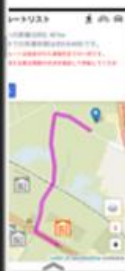
【実施イメージ】



高性能気象レーダ
による降雨予測



リアルタイム浸水予測
シミュレーション結果



動的ハザードマップ情報の配信

＜出典：NTT アドバンステクノロジー HP「ゲリラ豪雨発生時の高精度かつリアルタイムな降雨・浸水予測による水害対策の有効性に関する実証実験を開始＞

3. その他特記事項等

東芝デジタルソリューションズ株式会社より「局地的な大雨（ゲリラ豪雨）の兆候や雨量を予測する「降雨予測サービス」」がリリースされている。



利用シーン

道路の冠水



大雨でアンダーパスや道路が冠水する前に、通行止め（信号制御）を行う

河川の氾濫



河川やダム氾濫前に、避難指示を出す

土砂災害



大雨による土砂災害が発生する前に、避難指示を出す

地下や建物への浸水



浸水する前に、地下鉄を停車させたり、商業施設への誘導を行う

＜出典：東芝デジタルソリューションズ HP「局地的な大雨（ゲリラ豪雨）の兆候や雨量を予測する「降雨予測サービス」」（<https://www.global.toshiba/jp/products-solutions/business-ict/weather-data/rainfall.html>）＞

整理 No. 2			
自治体名	神戸市	人口（人）	1,494,988
事業名等	道路の冠水対策 （エア－遮断機の設置）	面積（km2）	552.3
事例の分類	（ア）大型構造物及び道路付属物の安全点検や補修更新の取組		
府中市 における取組	分類	維持管理	
	施策・施設	－	
	取組	－	
URL	https://www.city.kobe.lg.jp/a81116/349445564734.html		

1. 導入（検討）の目的・経緯等

大雨によるアンダーパス冠水時に車両進入による浸水事故を防ぐために、神戸市の管理道路においてエア－遮断機が設置された。

当該アンダーパスは、梅雨や局所的豪雨、台風の際に冠水する恐れがあり、これまで注意喚起の警告看板、回転灯を設置するなど、冠水対策が実施されてきた。

冠水対策をより一層強化するため、アンダーパスの出入口に遮断機状のバルーン設備（通称：エア－遮断機）を1基ずつ（計2基）が設置された。



<出典：神戸市 HP より引用>

【参考：エア－遮断機とは】

エア－遮断機は、遮断部分がエア－で膨らませるポールになっていて、通行人、通行車両へ安全に通行止めを促すことができるものである。従来であれば、現地に職員が到着しないと遮断ができないため、緊急時に対応が遅れる恐れがあったが、エア－遮断機は、道路が冠水したことを検知するセンサーで自動稼働ができるため、迅速かつ安全に通行止めを行うことが可能となる。

2. 事業内容

事業期間	2024 年 3 月 6 日 供用開始
事業規模	—
主な施設	アンダーパス
受注形態/受託事業者名	—
業務範囲	—

3. その他特記事項等

【製品カタログより抜粋（株式会社アドビック）】

エア遮断機とは？

エア遮断機は、遮断部分がエアで膨らませるボールになっていて通行人・通行車両へ安全に通行止めを促すことができる技術です。

従来であれば、頑丈な素材が使用されていて、現地に到着しないと遮断ができず緊急時に対応できないという問題がありました。

課題であった、迅速で安全に仮封鎖という問題も、遠隔操作またはセンサーにより動作させることができ、エアボールは材質が柔らかいので車両を傷つけることなく道路を通行止めできます。

夜間時もLEDフラッシャーが内蔵されているので視認性も高く、エアボールも3.5m/5mと種類があるため、幅広い道路も遮断が可能です。

— エア遮断機は2種類のタイプから選べます。 —

標準型



ポスト型



※3.5m 5mともに標準型・ポスト型のご用意があります。

特徴

- 緊急時の迅速な仮遮断
- 車幅が広い道路も遮断可能
- 車両を傷つけない
- 夜間・災害時にも効果を発揮
- 停電時も使用可能

エア遮断機の基本システム構成

エア遮断機 起動方法

- 冠水センサー・センサー計出力
- 通信機（遠隔操作）
- 電光板からの制御
- その他の信号

●バルーンは3.5m or 5mで対応可能

●伸長は自動・収納は手動

●文字レイアウトは変更可能

※無電圧のa接点入力で動作します。
※AC100Vで動作

整理 No. 3			
自治体名	横浜市	人口（人）	3,767,635
事業名等	グリーンインフラを活用した 浸水対策	面積（km2）	437.4
事例の分類	（ア）大型構造物及び道路付属物の安全点検や補修更新の取組		
府中市 における取組	分類	維持管理	
	施策・施設	－	
	取組	－	
URL	(1) https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/midori-koen/midori/shinyokohama.html (2) https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kasengesuido/gesuido/torikumi/happyo/R01happyokai.files/ronbun2019-02.pdf		

1. 導入（検討）の目的・経緯等

（1）レインガーデンの設置

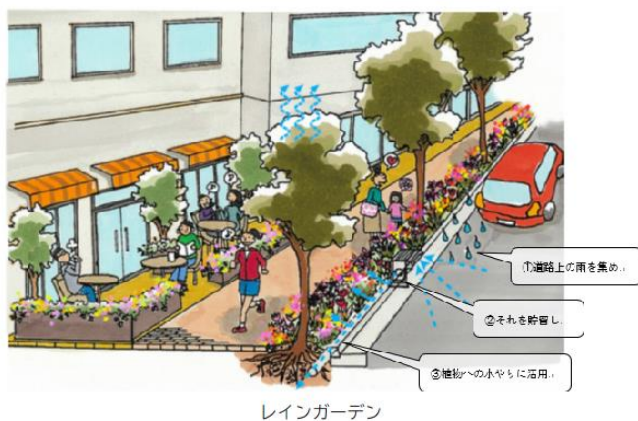
横浜国際総合競技場ではラグビーワールドカップ 2019™、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催にあたり、国内外から多くの方が訪れる、横浜国際総合競技場周辺の新横浜都心エリアにおいて、関係区局と連携しながら、「花と緑にあふれる環境先進都市」横浜が実感できる取組が展開された。その取り組みの一環として、雨水を引き込み貯留する“レインガーデン（※）”が設置されている。

※道路や歩道など周辺の雨水を花壇に引き込み、一時的に貯留し、時間をかけて浸透させる花壇

雨水を引き込み貯留するレインガーデン

スタジアム通りに11箇所、新横浜中央通りに2箇所、Fマリノス通りに16箇所、それぞれでタイプの異なるレインガーデン（※）を設置しました。

（※）道路や歩道など周辺の雨水を花壇に引き込み、一時的に貯留し、時間をかけて浸透させる花壇



<出典：横浜市 HP より引用>

(2) 気候変動に適応したグリーンインフラ

横浜市では、ヒートアイランドや局地的集中豪雨などの災害に対して、被害を最小化・回避するための取組みとしてグリーンインフラに着目し、平成 30 年度に策定された「横浜市中期 4 か年計画 2018～2021」において、『花と緑あふれる環境先進都市』や『未来を創る強靱な都市づくり』といった計画の柱にグリーンインフラの活用を位置づけ、それぞれに関連する取組が進められている。

①公園施設の活用

公園の新設・更新の機会を捉え、広場や園路の透水性舗装への改良や貯留浸透基盤への置き換えにより、保水・浸透機能の向上を図っている。

②歩道や植樹ますの活用

街路樹の更新・根上り対策の工事に合わせ、歩道の透水性舗装化や植樹ます周りを貯留浸透基盤に置き換えるなど、側溝や公共下水道から河川等へ短時間に排除されている雨水を保水・浸透させる取組を実施している。

③農地の活用

不透水層を破砕し、本来の浸透機能や涵養性を取り戻すことで浸透能力の回復を図っている。

④モニタリングの実施

公園や歩道での取組では、浸透量や地下水の変動などをモニタリングする水位計を設置する管理ますを設け、取組の前後でどのような差が出るのかデータの収集を行い、今後の取組につなげている。

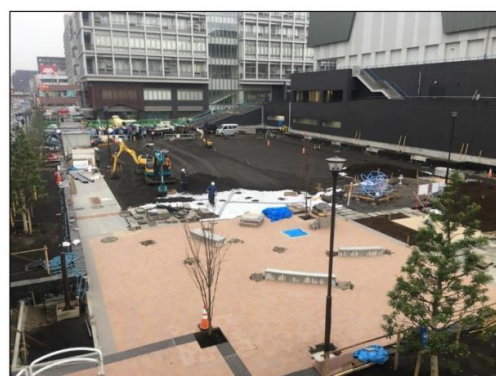


写真-1：公園における保水・浸透基盤の施工状況

図-1：グリーンインフラの活用イメージ

＜出典：横浜市 HP 第 56 回下水道研究発表会 令和元年

「連携が生み出す新たな浸水対策～気候変動に適応した横浜型グリーンインフラ～」より引用＞

2. 事業内容

事業期間	不明
事業規模	不明
主な施設	歩道、公園、農地
受託事業者名	不明
業務範囲	—

3. その他特記事項等

—

整理 No. 4			
自治体名	京都市	人口（人）	1,437,853
事業名等	道路付属施設長寿命化修繕計画の策定	面積（km2）	827.83
事例の分類	（ア）大型構造物及び道路付属物の安全点検や補修更新の取組		
府中市 における取組	分類	補修更新	
	施策・施設	－	
	取組	－	
URL	https://www.city.kyoto.lg.jp/kensetu/page/0000282308.html		

1. 導入（検討）の目的・経緯等

道路は、橋りょう、トンネル、舗装、道路附属物など、様々な施設で構成されており、高度経済成長期に集中的に整備されたものも多く存在し、それらが今後一斉に更新の時期を迎えつつある。こうした道路施設について、限られた財源の中、長期にわたり市民が安全に利用できるよう機能を維持していくためには、「予防保全型」の管理手法により、効率的、効果的な修繕を進めていくことが必要不可欠である。

京都市では、平成 28 年 12 月に「道路付属施設長寿命化修繕計」を策定し、横断歩道橋等（横断歩道橋、大型カルバート、シェッド及び門型標識（道路情報板を含む。））の道路付属施設を対象に、点検・診断・措置・記録を繰り返す「メンテナンスサイクル」を着実に運用し、予防保全型の維持管理への転換を進め、施設の長寿命化による、トータルコストの縮減及び予算の平準化を図っている。

道路付属施設長寿命化修繕計画では、トンネルや橋りょう以外の道路施設の中でも、大型の構造物で老朽化等により異常が生じた場合に道路の構造又は交通に大きな支障を及ぼす恐れがあり、定期点検が義務付けられている横断歩道橋（27 橋）、大型カルバート（8 箇所）、シェッド（2 箇所）及び門型標識等（20 箇所）（令和 6 年 3 月末時点）を対象に予防保全型の維持管理を推進している。



左：シェッド、右：横断歩道橋＜出典：京都市 HP より引用＞

2. 事業内容

事業期間	2024 年 3 月（一部改訂）策定 （計画対象期間：2023～2028 年）
事業規模	—
主な施設	道路附属施設
受注形態/受託事業者名	—
業務範囲	【計画書目次】 1. 実施計画について 2. 横断歩道橋 3. 大型カルバート・シェッド 4. 門型標識等

3. その他特記事項等

—

整理 No. 5			
自治体名	川崎市	人口（人）	1, 548, 254
事業名等	行政手続きのオンライン化	面積（km2）	144. 4
事例の分類	（イ）府中市総合計画等にあわせた本計画の見直し		
府中市 における取組	分類	維持管理	
	施策・施設	－	
	取組	－	
URL	https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000147034.html		

1. 導入（検討）の目的・経緯等

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、行政手続きのオンライン化をより積極的に進めて市民サービスの向上等を図るため、令和2年10月に「令和4年度末までに、原則全ての手続きをオンラインで受け付ける」方針を表明し、法令等により、対面による審査等が必要なものを除いた手続きのオンライン化が進められている。

令和5年4月から、マイナンバーカードを活用したスマートフォン・パソコンからの公的個人認証や、証明書発行手数料等のクレジットカード決済などに対応した高機能な新電子申請システム「オンライン手続きかわさき（e-KAWASAKI）」等の本格稼働により、2,650 手続まで対象を増やし、原則オンライン化を実施している。



<出典：川崎市 HP より引用>

2. 事業内容

事業期間	2023 年 4 月より利用開始
事業規模	—
主な施設	子育て、介護、福祉、地域での活動、被災者支援・防災、消防、教育、公共施設などすべての行政分野における手続で、法令等により対面による審査・指導・相談や、証拠資料の原本提出が必要となるものを除いた 2,650 手続
受注形態/受託事業者名	—
業務範囲	—

【行政手続きの原則オンライン化の実施について（川崎市 HP 公表資料より抜粋）】

05 オンライン申請可能な主な手続(分野別) ②

手続名の最後に「※」印がついている手続は、現時点でオンライン申請可能な手続です。

暮らし

- 粗大ごみ収集申込手続※
- 水道の使用開始・休止届※ 等

地域での活動

- 川崎市資源集団回収事業登録団体奨励金交付に係る届出
- 町内会・自治会活動応援補助金関係手続 等

公共施設・公共用地

- 公共施設の予約※
- 公共施設利用予約システムへの利用者登録申請（個人登録）
- 道路占用許可申請・更新・変更※
- 公園内行為許可の申請 等

住民手続き関連のみでなく、公共施設の占用許可手続き等もオンライン申請可能

となる手続があります。

被災者支援・防災

- 罹災証明書の交付申請
- 災害弔慰金・災害障害見舞金の支給申請
- 耐震改修助成金関係手続※ 等

住宅・建築

- 建築計画概要書の写しの交付申請
- 建築確認等台帳記載事項証明書交付申請
- 建築基準法その他関係法令の相談※
- 住宅用家屋証明書交付申請 等

消防

- 消防用設備等（特殊消防用設備等）点検結果報告
- 消防訓練実施結果報告※
- 消防計画作成（変更）届
- 防火対象物点検結果報告 等

3. その他特記事項等

—

整理 No. 6			
自治体名	北九州市	人口（人）	912,308
事業名等	公共工事関係部署の DX 推進プラン	面積（km2）	492.50
事例の分類	（イ）府中市総合計画等にあわせた本計画の見直し		
府中市 における取組	分類	維持管理	
	施策・施設	－	
	取組	－	
URL	https://www.city.kitakyushu.lg.jp/gi-kan/02300167.html		

1. 導入（検討）の目的・経緯等

「北九州市 DX 推進計画」（令和 3 年 12 月策定）のもと、公共工事関係部署（技術監理局や建設局など）において、「公共インフラ分野の DX」固有の課題を踏まえ、具体的な取組（ICT 活用工事の推進など）を明示し、実践するためのプランとして、令和 4 年 4 月に「公共工事関係部署の DX 推進プラン」を策定している。

2. 事業内容

事業期間	2022 年 4 月策定
事業規模	—
主な施設	【取組み対象施設】 ・ 公共工事（道路・河川・公園・港湾・上下水道等の維持管理を含む） ・ 施設管理（工場・浄水場・浄化センター等） ・ 防災・減災（都市型災害の予防）
受注形態/受託事業者名	—
業務範囲	【目次】 1. 総論 2. 公共工事関係部署の目指す姿とプランの推進 3. プランの取組内容 4. 将来の公共工事関係部署の業務イメージ例

【公共工事関係部署のDX推進プラン（北九州市HP公表資料より抜粋）】

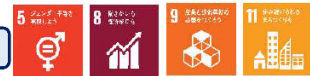
第3 プランの取組内容

取組方針(スローガン)

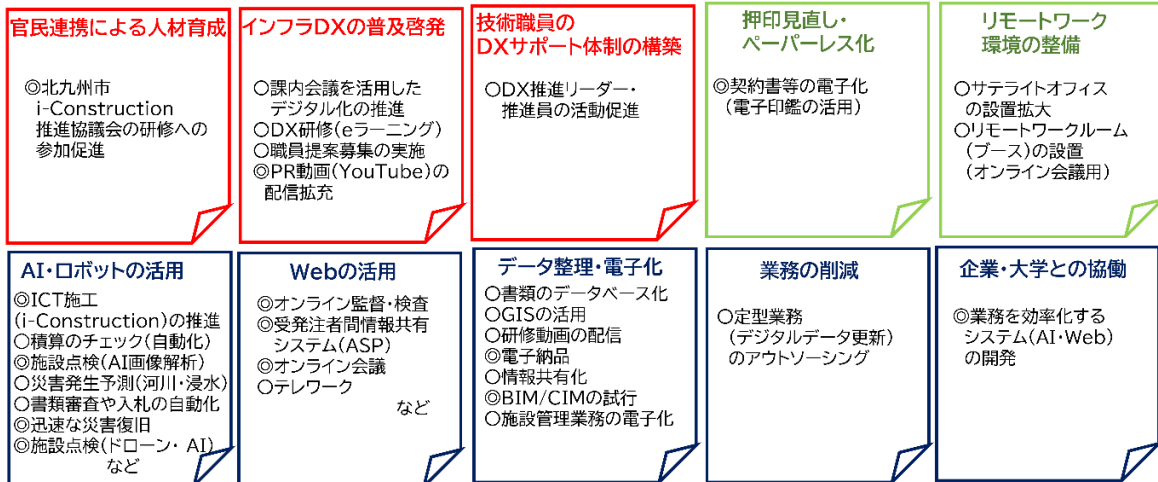
人材育成・意識改革

制度改正・環境整備

生産性向上・働き方改革



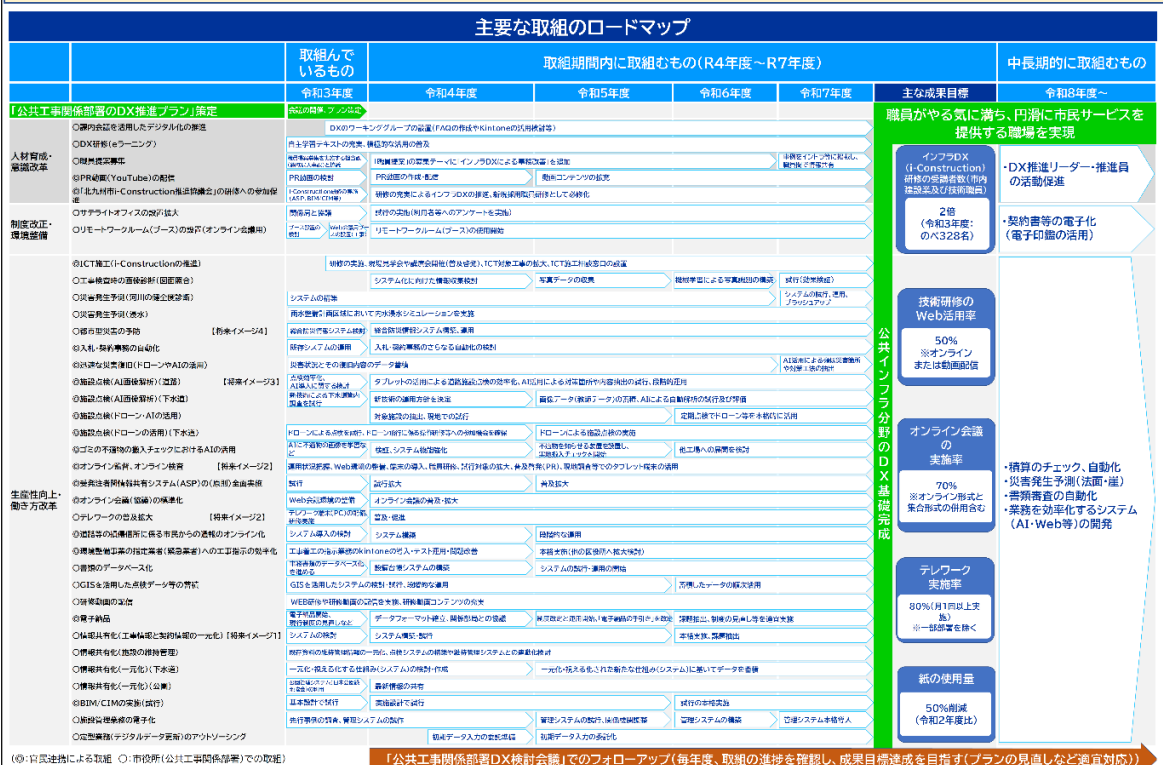
< 取 組 内 容 >



※官民連携の取組:◎ 市役所(公共工事関係部署)の取組:○

4

DX推進に向けたロードマップ



6

3. その他特記事項等

整理 No. 7			
自治体名	山口県	人口（人）	1, 290, 292
事業名等	山口県建設 DX 推進計画	面積（km2）	6, 112
事例の分類	（イ）府中市総合計画等にあわせた本計画の見直し		
府中市 における取組	分類	維持管理	
	施策・施設	－	
	取組	－	
URL	https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/170603.pdf		

1. 導入（検討）の目的・経緯等

デジタル化やデータ利活用の環境整備を進め、生産性向上やインフラメンテナンスの高度化・効率化を行うと共に、その魅力を効果的に発信し、新規就業者の確保や DX に取り組む企業を増やすことで、担い手不足等の課題を克服し、県民のより安心・安全で豊かな生活を実現するため、また、産学官でこれを共有し協働していくことを目的に計画が策定された。

【主な取り組み】

- ①建設産業の生産性向上
- ②インフラメンテナンスの高度化・効率化
- ③データ利活用環境の実現
- ④新たな魅力発信と人材育成

2. 事業内容

事業期間	2024 年 1 月
事業規模	—
主な施設	—
受注形態/受託事業者名	—
業務範囲	—

【職員による UAV を活用した現地確認・調査】

①-4：UAV×職員による現場の確認・調査

[具体的な取組の目次に戻る](#)

概要

- ・職員がUAVを活用して、工事の進捗状況やインフラの点検・災害時の被災状況の確認を行う。
- ・講習会などを通してUAVの操作技術を向上し、点検作業や災害対応の迅速化を図る。

Before (現状・課題)

- ・工事の進捗状況を共有するには多くの状況写真が必要
- ・高所や危険も伴う箇所は状況確認が困難
- ・被災箇所を把握するために多大な時間・手間が発生



After (効果)

- ・工事の進捗状況を共有する際の写真が容易に撮影できる
- ・容易に点検箇所近づける
- ・即時に被災箇所の全貌を把握



～2022(令和4年度)

2023(令和5年度)

2024(令和6年度)

2025(令和7年度)

2025(令和8年度)～

2018：UAVの調達及び活用

・UAVの講習会及び操作技術の向上

・第0回UAVやまけんカップ(県・市町の職員によるUAV操作競技大会)の試行開催

・UAVやまけんカップの開催

18

<出典：山口県建設 DX 推進計画より抜粋>

【オンライン災害査定業務】

①-9：オンライン×災害査定業務

[具体的な取組の目次に戻る](#)

概要

- ・災害査定業務（机上査定）にWeb会議を活用することで、災害復旧の迅速化を図る。
- ・現地の被災状況説明にドローン撮影写真・動画を活用することで、効率的かつ安全性に配慮した災害査定を実施する。

Before (現状・課題)

- ・査定官や立会官の受け入れのための準備が大変
- ・査定会場への移動時間がかかる
- ・危険な現場に立ち入ることにより、二次災害の可能性もある



After (効果)

- ・事前に申請書類を送付するため、内容の確認が早い
- ・移動が不要となるため1日の査定件数を増やすことができる
- ・デジタル技術の活用により効率的で安全に査定が実施できる



～2022(令和4年度)

2023(令和5年度)

2024(令和6年度)

2025(令和7年度)

2026(令和8年度)～

・オンラインによる災害査定の検討

・オンラインによる災害査定の試行

・オンラインによる災害査定の導入(机上査定)

23

<出典：山口県建設 DX 推進計画より抜粋>

【防災情報のオープンデータ】

③-8：オープンデータ×防災情報

[具体的な取組の目次に戻る](#)

概要

・土砂災害警戒区域、浸水想定区域及び緊急輸送道路に関する防災情報を編集可能な形式で公開することで、県民や事業者が自由にデータを利活用し、十分な分析・判断を行うことが可能となる。

[オープンデータとは？](#)

Before (現状・課題)

- ・情報を利活用したい事業者等は「開示請求」等の手続きが必要
- ・開示請求の手続きには産官学民ともに手間がかかる

情報が欲しいけど、
時間かかるし面倒だから
やめようかな…



After (効果)

- ・情報がすぐに入手でき、教育機関の防災教育や民間企業の防災計画等で活用！

Web上から入手できるし
手間もかからない
防災計画が立てやすい！



【データの公開場所】

山口県土砂災害警戒区域等マップ
<https://d-keikai.pref.yamaguchi.lg.jp/MapKeikai.aspx>
 山口県オープンデータカタログサイト
<https://yamaguchi-opendata.jp/www/>

～2022(令和4年度)	2023(令和5年度)	2024(令和6年度)	2025(令和7年度)	2026(令和8年度)～
土砂災害警戒区域等 2017：土砂災害に関する情報のオープンデータ化				
浸水想定区域 洪水浸水想定区域に関する情報のオープンデータ化	・高潮・津波浸水想定区域に関する情報のオープンデータ化			
緊急輸送道路 ネットワーク計画の見直し	・「山口県緊急輸送道路ネットワーク計画」のオープンデータ化			

44

<出典：山口県建設 DX 推進計画より抜粋>

3. その他特記事項等

—

整理 No. 8			
自治体名	鹿嶋市	人口（人）	64, 957
事業名等	公民連携で取り組むインフラ管理 DX	面積（km2）	106. 04
事例の分類	（イ）府中市総合計画等にあわせた本計画の見直し		
府中市 における取組	分類	維持管理	
	施策・施設	維持管理業務の効率化/官民連携手法の推進/管理情報の電子化による効率化	
	取組	公園緑地等の管理における官民連携の推進	
URL	https://city.kashima.ibaraki.jp/soshiki/15/72791.html		

1. 導入（検討）の目的・経緯等

鹿嶋市、出光興産株式会社（代表取締役社長 木藤俊一。以下「出光興産」）は、令和5年6月1日付で、インフラ管理のデジタルトランスフォーメーション（DX）による市民の生活満足度向上のための道路の維持管理に関する契約が締結された。

出光興産が提供する「出光グループの製品配送車両と AI による道路損傷検知技術を活用した道路維持管理サービス」を導入し「道路維持管理の最適化」により、市民にとって「より安全で安心な道路づくり」を目指している。

鹿嶋市では、道路の維持管理コストの上昇、技術職員の高齢化が進む中で、SmartCityX¹を通し、出光興産と道路維持管理の効率化、省人化を目指し、公民連携事業の検討に取り組んできた。

2022 年度に実施した実証事業では、市内を高頻度かつ広範囲に配送する出光興産グループの製品配送車両に、スマートフォン（AI による道路損傷検知アプリを搭載）を取り付け、路面の損傷が検知されると、市役所内のシステムに通知、職員は庁舎内で勤務しながらリアルタイムに路面状況を確認し、その後の対応（路面補修の即時性・必要性・交通安全への影響等）を判断することが可能となった。実証結果から、パトロールの頻度と範囲が飛躍的に向上し、ポットホール（路面上の穴）の検知数の増加、事故を未然に防ぐための補修件数の増加が確認された。また、システム導入により、住民通報に伴う職員の作業時間の低減等、日常の維持管理業務の改善に効果を確認できたことから、令和5年6月1日付で契約を締結し、公民連携による実証事業を経て社会実装に至った。

1. スクラムスタジオ株式会社によるグローバル・オープンイノベーション・プログラム

<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000046.000015315.html>

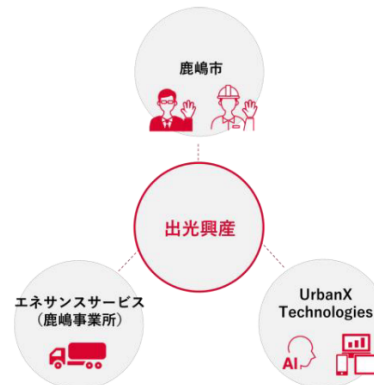
2. 事業内容

事業期間	2023 年 5 月締結
事業規模	—
主な施設	道路
受注形態/受託事業者名	出光興産株式会社
業務範囲	—

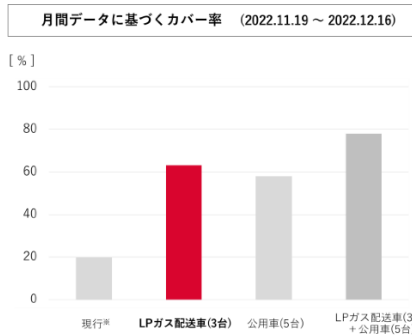
【官民連携で取り組むインフラ管理 DX（鹿嶋市 HP 公表資料より抜粋）】

2 事業実施体制及び実証事業結果

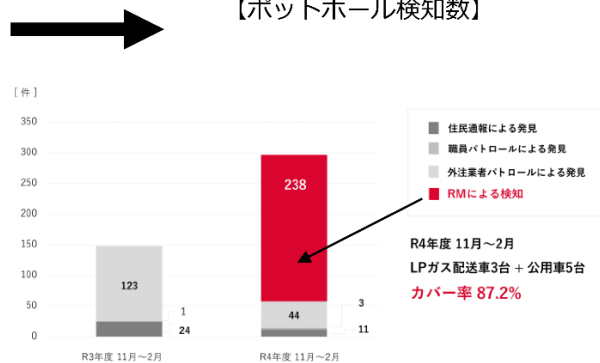
実証期間	2022.11.19_2023.2.14
関係者	役割
鹿嶋市 施設管理課	●実証フィールド提供 ●アセット提供（公用車 5台） ●実証評価・フィードバック
出光興産	●実証PJマネジメント ●アセット提供 (株)エネサンスサービス 鹿嶋事業所 (LPガス配送車 3台) ●実証の進捗管理・評価
UrbanX Technologies	●路面解析技術提供 - 提供サービス：Road Manager



【パトロールによる道路カバー率】



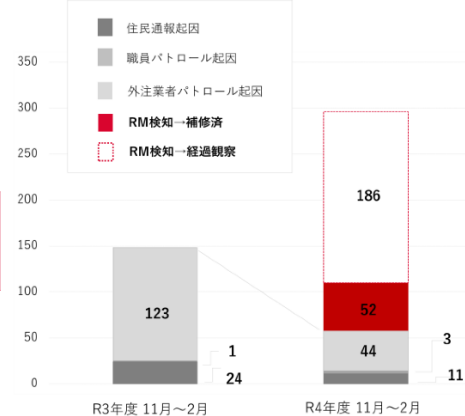
【ポットホール検知数】



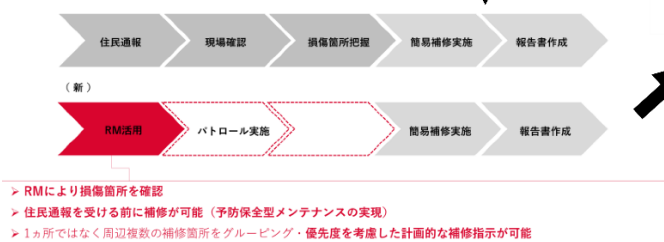
【現地確認作業の効率化】



【簡易補修件数の増加】



【簡易補修指示業務の効率化】



予防保全型インフラ管理の実現

地域の道路の安全・安心
道路維持管理コストの削減

<本件に関するお問合せ先>

道路維持管理に関すること：鹿嶋市 都市整備部 施設管理課 担当：内田

公民連携事業に関すること：鹿嶋市 政策企画部 政策推進課 担当：茂垣

TEL：0299-82-2911（施設管理課420・政策推進課211）

E-mail：seisaku@city.ibaraki-kashima.lg.jp（政策推進課）

3. その他特記事項等

整理 No. 9			
自治体名	神戸市	人口（人）	1,494,988
事業名等	ほこみち	面積（km2）	552.3
事例の分類	（ウ）インフラの特性に応じた財政負担軽減及び管理経費確保の検討		
府中市 における取組	分類	インフラ管理全体	
	施策・施設	③新たな歳入手法の導入	
	取組	新たな歳入手法の導入	
URL	ほこみちプロジェクト（ https://hokomichi.jp/case/ ） ほこみちの取組（国土交通省 道路局） （ https://www.mlit.go.jp/road/hokomichi/pdf/jirei_220906.pdf ）		

1. 導入（検討）の目的・経緯等

神戸市では、ほこみち制度の活用により、道路空間の利活用を行い、道路から暮らしの豊かさを感じることを出来る魅力ある空間づくりを進めている。

社会潮流や道路の課題などをふまえて、これからのみちづくりに関する指針や施策等を定めた、神戸市基本計画の道路に関する部門別計画である「みちづくり計画」において、「にぎわい・憩いあふれる道路空間の創造」をアクションの一つに掲げ、歩行者利便増進道路「ほこみち」制度等による道路占用許可の特例を活用し、道路上において魅力的なにぎわいを創出することを位置付け、ソフトとハードの両面から人中心の空間にまちの姿を変えていく取り組みを通じ、ウォーカブルなまちづくりの実現を目指している。

さんのみや ちゅうおう

市道三宮中央通り線（三宮中央通り）

— 神戸市 —



概要	【路線名】 ：市道三宮中央通り線（コロナ特例からの移行）	【歩行空間】 ：4.0m以上	R5.5時点
	【道路管理者】 ：神戸市	【車線数】 ：3	
	【指定期】 ：令和3年2月12日	【歩道の有効幅員】 ：5.7m～7.5m	
	【区間】 ：神戸市中央区三宮町1丁目3番9地先 ～三宮町3丁目1番18地先 (約550m)	【利便増進施設】 ：食事施設 【占用料】 ：90%減額 【占用者の属性】 ：まちづくり団体	

○位置図

※背景地図：地理院地図（電子国土Web）より引用

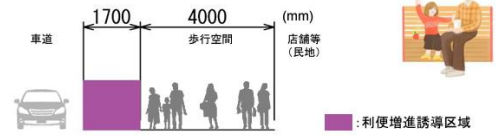


○位置図

○写真




○横断面図（歩道幅員5.7mの場合）



○取組状況

- ・食事施設としてテーブル・椅子を設置。
- ・今後、コンテナを設置予定。

〈出典：ほこみちのとりくみ 国土交通省より引用〉

2. 事業内容

事業期間	令和3年2月～
事業規模	ほこみちに係る占用料 10%（コロナ占用特例制度が終了するまでは免除）
主な施設	道路空間
受注形態/受託事業者名	占用希望者
業務範囲	-

3. その他特記事項等

—

【導入に至るこれまでの経緯等】

令和2年9月～令和3年3月：国土交通省の支援事業の採択を受け、まちづくり分野へのSIB導入を検討。令和3年3月には国土交通省主催「まちづくり×SIB」シンポジウムにて事例発表。

令和3年6月：内閣府の成果連動型民間委託契約方式推進交付金の公募採択

令和3年9月：前橋デザインコミッション（MDC）との業務委託契約締結

令和3年10月：MDCとすみれ地域信託による信託契約、MDCと第一生命保険との受益権売買契約締結

令和3年10月29日～31日：馬場川通り社会実験実施

令和4年5月：馬場川通り社会実験実施（第二回）予定

令和6年3月の委託期間内に適宜まちづくり勉強会、ワークショップ等を実施

令和6年3月：歩行者通行量に応じた成果連動支払いにより業務終了

2. 事業内容

事業期間	令和3年9月16日から令和6年3月31日
事業規模	成果に応じて7,400,000円～13,100,000円の変動
主な施設	インフラ全体
受注形態/受託事業者名	一般社団法人前橋デザインコミッション
業務範囲	まちづくり

3. その他特記事項等

- ・まちづくり分野におけるSIBの活用（国土交通省）：

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/content/001388165.pdf>

- ・【地方公共団体等向け】まちづくり分野へのソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の導入に係る手引き（国土交通省）：

<https://www.mlit.go.jp/toshi/content/001632115.pdf>

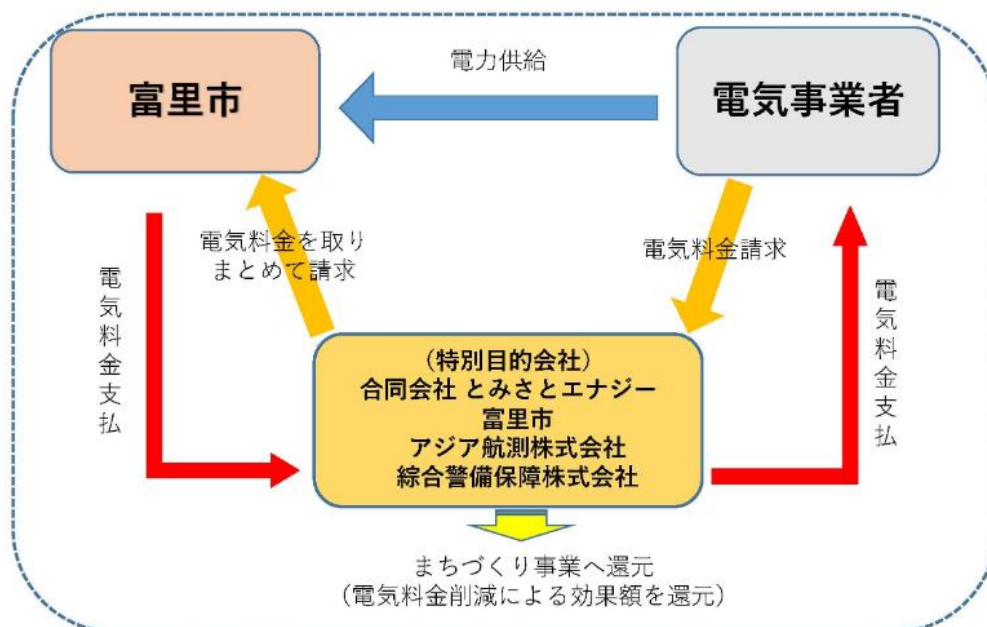
整理 No. 11			
自治体名	富里市	人口（人）	49,668
事業名等	とみさとエナジー	面積（km2）	53.91
事例の分類	（ウ）インフラの特性に応じた財政負担軽減及び管理経費確保の検討		
府中市 における取組	分類	インフラ管理全体	
	施策・施設	③新たな歳入手法の導入	
	取組	新たな歳入手法の導入	
URL	https://www.city.tomisato.lg.jp/0000008839.html		

1. 導入（検討）の目的・経緯等

富里市では、少子高齢化、施設の老朽化等の様々な課題を抱えるなか、電気料金が大きな財政負担となっている。限りある財源の中で事業を実施「行政運営」から「行政経営」の視点へ意識改革が必要であるため、「公共施設の電気料金削減に向けた官民連携事業」について、富里市の基本的な方向性に即しつつ、富里モデルとして有効な民間事業者からの企画・提案を公募し、民間事業者のノウハウを活かした新たなまちづくりに取り組んでいる。

【富里市が求める主な提案コンセプト】

- ①従来の電気料金より安いこと
- ②得られた利益をまちづくりに有効活用すること
- ③運営リスクが低いこと
- ④富里市の自治体経営への貢献を明確にすること



〈出典：富里市の公共施設電気料金削減とまちづくり事業への還元スキーム 富里市 HP より引用〉

2. 事業内容

事業期間	2021 年 1 月から 5 年間
事業規模	—
主な施設	エネルギー（電気）
受注形態/受託事業者名	合同会社設立/富里市、アジア航測株式会社、総合警備保障株式会社 (ALSOK)
業務範囲	「合同会社とみさとエナジー」では、市の電力供給の効率化により生み出した効果額で、市の課題解決、持続可能で良質な市民サービス向上に向けたまちづくり事業に還元

3. その他特記事項等

—

整理 No. 12			
自治体名	台東区	人口（人）	213,009
事業名等	台東区における民地等を活用した駐輪場設置及び運営	面積（km2）	10.11
事例の分類	（ウ）インフラの特性に応じた財政負担軽減及び管理経費確保の検討		
府中市 における取組	分類	インフラ管理全体	
	施策・施設	③新たな歳入手法の導入	
	取組	新たな歳入手法の導入	
URL	https://www.city.taito.lg.jp/kenchiku/jitensha/parking/minchikatuyou.html		

1. 導入（検討）の目的・経緯等

台東区では、「みんちゅう SHARE-LIN」による民地等を活用した駐輪場の整備を、田原町駅、浅草駅（東武、東京メトロ、都営地下鉄）、上野駅周辺で実施している。

「みんちゅう SHARE-LIN」はインターネット、スマートフォンアプリを通して、わずかな時間から空いている土地・スペースを誰でも貸し出すことができ、誰でも借りることのできる駐輪場のシェアサービスです。使い道に困っているデッドスペースや使っていない自宅駐輪場、空家等、自転車1台分のスペースからコストをかけずに駐輪場として運営することが可能です。「みんちゅう SHARE-LIN」との連携により、台東区の不正駐輪を減少させ、より良い街づくりに努めている。



みんちゅうの画像

2. 事業内容

事業期間	2018 年 12 月～
事業規模	-
主な施設	デッドスペースや使っていない自宅駐輪場、空家等
受注形態/受託事業者名	-
業務範囲	-

3. その他特記事項等

—

整理 No. 13			
自治体名	福山市	人口（人）	456, 265
事業名等	路上駐輪施設の整備	面積（km2）	517. 7
事例の分類	（ウ）インフラの特性に応じた財政負担軽減及び管理経費確保の検討		
府中市 における取組	分類	インフラ管理全体	
	施策・施設	③新たな歳入手法の導入	
	取組	新たな歳入手法の導入	
URL	https://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/uploaded/life/326723_1918360_misc.pdf		

1. 導入（検討）の目的・経緯等

福山市では、福山駅周辺の路上でデッドスペースとなっている横断歩道橋階段下や植栽帯間を有効に活用し、駐輪施設を整備する検討が進んでいる。



〈出典：具体的な整備計画案 福山市道路総合計画 福山市 道路整備計画編 【参考資料】より引用〉

2. 事業内容

事業期間	－
事業規模	－
主な施設	横断歩道橋階段下や植栽帯間などのデッドスペース
受注形態/受託事業者名	－
業務範囲	－

3. その他特記事項等

—

整理 No. 14			
自治体名	横浜市	人口（人）	3,767,635
事業名等	高架下等の有効活用事業	面積（km2）	437.4
事例の分類	（ウ）インフラの特性に応じた財政負担軽減及び管理経費確保の検討		
府中市 における取組	分類	インフラ管理全体	
	施策・施設	③新たな歳入手法の導入	
	取組	新たな歳入手法の導入	
URL	https://www.hido.or.jp/14gyousei_backnumber/2013data/1305/1305koukashita_yuukouriyoyokohama_city.pdf		

1. 導入（検討）の目的・経緯等

横浜市では、未活用となっている行政財産を、財源確保のため、有効活用を図る取組を実施している。

【活用事例】環状2号線 川島高架下

横浜市が整備した環状2号線の高架下部分で、面積は約358㎡、用途地域は準住居地域（建ぺい率60%、容積率200%）となります。また、相模鉄道「上星川駅」から徒歩10分程度と利便性に優れており、周辺は住宅が立ち並ぶ住宅密集地域となっています。本件土地は、平成23年2月の検討会において活用予定地に選定され、その後約1カ月間、公募で利用者を募集し、同年4月の検討会で審査の結果、主にレンタル物置を利用用途とする、株式会社稲葉製作所を利用者（占有者）として決定しました。



〈出典：高架下等の有効活用事業について 横浜市 道路局 建設課より引用〉

2. 事業内容

事業期間	－
事業規模	－
主な施設	高架下などのデッドスペース
受注形態/受託事業者名	占有者
業務範囲	－

3. その他特記事項等

—

整理 No. 15			
自治体名	羽村市	人口（人）	54, 353
事業名等	ネーミングライツ	面積（km2）	9. 91
事例の分類	（ウ）インフラの特性に応じた財政負担軽減及び管理経費確保の検討		
府中市 における取組	分類	インフラ管理全体	
	施策・施設	③新たな歳入手法の導入	
	取組	ネーミングライツの導入	
URL	https://www.city.hamura.tokyo.jp/0000017007.html		

1. 導入（検討）の目的・経緯等

羽村市では、ネーミングライツを取得した企業などから対価を得て、施設の運営などに役立てる事業を導入している。

ネーミングライツ導入済施設

ネーミングライツ導入済施設一覧				
施設名称	愛称	ネーミングライツ・パートナー	ネーミングライツ期間	ネーミングライツを付与する対価（年額）
動物公園	ヒノトントンZOO	日野自動車株式会社	令和4年4月1日から令和8年3月31日	100万円
生涯学習センターゆとろぎ	プリモホールゆとろぎ	株式会社プリモ	令和4年7月1日から令和9年6月30日	150万円
図書館	プリモライブラリーはむら	株式会社プリモ	令和4年7月1日から令和9年6月30日	100万円
武蔵野公園	プリモパークむさしの	株式会社プリモ	令和4年7月1日から令和9年6月30日	50万円
スポーツセンター	S&Dスポーツアリーナ羽村	S&D多摩ホールディングス株式会社	令和4年12月1日から令和7年11月30日	100万円
スイミングセンター	S&D スイミングプラザ羽村	S&D多摩ホールディングス株式会社	令和4年12月1日から令和7年11月30日	100万円
富士見公園	S&Dスポーツパーク富士見	S&D多摩ホールディングス株式会社	令和4年12月1日から令和7年11月30日	100万円
江戸街道公園	にっぽーく	日都産業株式会社	令和5年12月1日から令和10年11月30日まで	遊具3基・案内板2基の設置 （159万1,480円相当）

〈出典：ネーミングライツ導入済施設一覧 羽村市 HP より引用〉

2. 事業内容

事業期間	原則3年から5年
事業規模	対価としての金銭の交付等は、施設の利用状況やメディアなどへの取り上げられる状況などを勘案するとともに、類似する他自治体の事例などを参考にして、原則として、金銭の交付を行う場合は年額、物品の交付を行う場合は総額（年額、総額どちらの場合も取引に係る消費税額及び地方消費税額を含む。）で提案する。
主な施設	公園などの市所有の施設全般
受注形態/受託事業者名	法人格を有する企業、団体 個人事業主
業務範囲	-

3. その他特記事項等

その他の施設においてもネーミングライツ事業を実施している。以下に自治体におけるネーミングライツの例を示す。

施設名	自治体	スポンサー団体・企業	ネーミングライツによる名称	期間	金額（年額）
競技場等スポーツ施設	横浜市	日産自動車株式会社	日産スタジアム	2021年3月1日～2026年2月28日（5年間）	R3から5年度：1億円 R6及び7年度：1.5億円
	横浜市	日本発条株式会社	ニッパツ三ツ沢球技場	2019年4月1日～2024年3月31日（5年間）	4,000万円
	名古屋市	日本碍子株式会社	日本ガイシスポーツプラザ	2017年4月1日～2022年3月31日（5年間）	1.2億円
道路	名古屋市	イオンテール株式会社	あつたハビネス通り	2019年7月1日～2024年6月30日（5年間）	120万円
	戸田市	イオンテール株式会社	イオンわくわく通り	2017年4月1日から2027年3月31日	61万円
	戸田市	戸田中央医科グループ	中央病院通り	2017年4月1日～2027年3月31日（10年間）	30万円
橋梁	大和高田市	株式会社 和心会	からだ元気治療院 高田げんき橋	2023年8月1日～2026年7月31日（3年間）	18万円（期間総額54万円）
人道橋	横浜市	横浜ダイヤビルマネジメント株式会社	ベイクォーターウォーク	2019年12月1日～2025年3月31日	204万円（月額17万円）
歩道橋	横浜市	株式会社ホンダカーズ横浜	Honda Cars 横浜 ミツ沢歩道橋	2023年5月1日～2028年3月31日	30万円
トイレ	横浜市	株式会社アメニティ	ドゥ アメニティ 新横浜駅前 トイレ診断士の廁堂	2020年10月20日～2025年10月19日（5年間）	トイレ快適性向上のための役務提供やその他維持管理のための役務提供等（約400万円相当/5年間）
公園	横浜市	日清食品ホールディングス株式会社	カップヌードルミュージアムパーク	2022年8月1日～2032年7月31日（10年間）	500万円
	名古屋市	株式会社エディオン	エディオンく屋広場	2021年4月1日～2022年3月31日（1年間）	400万円
	兵庫県	株式会社ブルボン	屋内テニスコート ブルボンビーンズドーム	不明	1,000万円
文化施設（宇宙科学館）	横浜市	株式会社横浜銀行	はまぎん こども宇宙科学館	2019年4月1日～2024年3月31日（5年間）	1,700万円
文化施設（区民文化センター）	横浜市	ポッシュ株式会社	ポッシュホール	2025年1月1日～2035年3月31日 ※R6年度は275万円（R7年1月から3月の3か月分）	1,100万円
文化施設（名古屋市科学館）	名古屋市	NTPホールディングス株式会社	ポッシュホール	2021年4月1日～2026年3月31日（5年間）	3,650万円
文化施設（芸術文化センター小ホール）	兵庫県	学校法人神戸女学院	神戸女学院小ホール	不明	500万円
その他（浄化センター）	兵庫県	キンボン株式会社	ゴールデンスターおの芝生グラウンド	不明	23.1万円

〈出典〉

横浜市：<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kyoso/private-fund/naming-rights/case.html>

兵庫県：<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk21/namingrights.html>

戸田市：<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/152/kikaku-namingrights.html>

名古屋市：<https://www.city.nagoya.jp/ryokuseidoboku/page/0000118300.html>

大和高田市：<https://www.city.yamatotakada.nara.jp/soshikikarasagasu/kikakusoseika/neminguraitu/7071.html>

整理 No. 16			
自治体名	府中市	人口（人）	259, 941
事業名等	公共空間の利活用実証実験	面積（km2）	29. 43
事例の分類	（ウ）インフラの特性に応じた財政負担軽減及び管理経費確保の検討		
府中市 における取組	分類	インフラ管理全体	
	施策・施設	③新たな歳入手法の導入	
	取組	新たな歳入手法の導入	
URL	https://machi.smr.j.go.jp/machi/public/example/fuchu_tokyo_202401.html		

1. 導入（検討）の目的・経緯等

府中市では、これまで民間利用のハードルが高かった府中駅周辺の公共空間を、気軽に利用できるようにするための仕組み作りを進めている。その主体は同市のまちづくり組織である、一般社団法人まちづくり府中であり、同法人は2016（平成28）年に設立、2020（令和2）年に府中市より都市再生推進法人の指定を受け、中心市街地のエリアマネジメントを推進している。

公共空間の民間貸出事業に向けた実証実験では、実施要領案の検証やオペレーションの確認、マーケティング調査、事業として成り立たせるための適切な価格設定等の検証のため実施された。

実証実験の様子

実証実験では、車の展示イベント、東京農工大学のクラフトビールと飲食店のコラボレーション企画や、企業のワークショップ、新規事業のPRを兼ねた出店、地元高校の物産マルシェなど、さまざまなイベントが開催されました。



車の展示イベント
（画像出典：まちづくり府中Facebook）



東京農工大学 クラフトビール×ジビエ料理
イベント
（画像出典：まちづくり府中Facebook）



教育コンサルティング企業のワークショップ
（画像出典：まちづくり府中Facebook）



明星高校の物産マルシェ
（画像出典：まちづくり府中Facebook）



企業のPR出店
（画像出典：まちづくり府中Facebook）

〈出典：まちづくり事例：中心市街地活性化協議会支援センター HP より引用〉

2. 事業内容

事業期間	2022 年 11 月から 2023 年 3 月末
事業規模	—
主な施設	道路空間
受注形態/受託事業者名	占用希望者
業務範囲	—

3. その他特記事項等

—

整理 No. 17			
自治体名	福島県	人口（人）	1,757,079
事業名等	ふくしまインフラツーリズム	面積（km2）	13,780
事例の分類	（エ）市民参画の取組検討		
府中市 における取組	分類	インフラ管理全体	
	施策・施設	⑨市民への周知活動	
	取組	－	
URL	https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/infra/		

1. 導入（検討）の目的・経緯等

福島県では、ダムや橋などの公共土木施設（インフラ）そのものを地域固有の観光資源として位置づけ、地域振興に資する取り組みを実施している。例えば、普段はなかなか入る機会のない施設内部に入ってみたり、日々変化する工事中の景色を見たり、インフラのもつ歴史を学んだり、「非日常」を楽しんだり、体験することで、インフラへの理解を深めることができます。



小名浜港1・2・3号ふ頭緑地
(アクアマリンパーク)



花と星の丘公園

2. 事業内容

事業期間	-
事業規模	-
主な施設	インフラ全体（ダム、橋梁、公園等）
受注形態/受託事業者名	-
業務範囲	-

3. その他特記事項等

国土交通省総合政策局におけるインフラツーリズムの取組

- ・国土交通省 インフラツーリズム拡大の手引き-改訂版-（2023 年）
(<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/content/001633825.pdf>)
- ・国土交通省 インフラツーリズム魅力倍増プロジェクト HP
(<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/infratourism/>)
 - 橋梁点検_岡山国道事務所計画課
 - 公園見学_滝野公園案内所（北海道札幌市）

岡山 地域に根付くインフラ
橋梁点検



私たちの生活を支える橋の点検をしてみませんか？

～橋守技術を体験～

わたしたちの生活を支える身近なインフラである橋を、長持ちさせるために必要不可欠な橋の点検を体験します。
実際に、リフト車に乗って橋に近づき、計測機器を使ったり、ハンマーを手に持って実際に橋をたたき検査（打音検査）をします。
その他、模型を使って橋の仕組みについてわかりやすく説明します。

北海道 その他
国営滝野すずらん丘陵公園



北海道の四季を通じたインフラ見学

～国営滝野すずらん丘陵公園～

国営滝野すずらん丘陵公園は、北海道の広域的なレクリエーション需要に対応するため設置された道内唯一の国営公園です。平成22年には全園開園し年約60万人が利用されています。
四季を体験できるよう専用は、カントリーガーデンでチューリップやラベンダーなどが目を惹きます。秋はアザリベツの園でもみじ狩り、冬は、積雪が冷たい公園ならではの雪を利用したスキーやチューブ滑りが楽しめる。その他、園内遊具も充実しています。札幌観光の中間地として周辺のフラワーイベント等とも連携し、様々なイベントを開催しています。

整理 No. 18			
自治体名	柏市	人口（人）	434, 462
事業名等	ROKKOKU PROJECT	面積（km2）	114. 74
事例の分類	（エ）市民参画の取組検討		
府中市 における取組	分類	維持管理	
	施策・施設	－	
	取組	－	
URL	https://www.city.kashiwa.lg.jp/chushinshigaichi/shiseijoho/keikaku/shigoto/kaihatsu/toshikaihatsu/shigaichiseibi/4572.html		

1. 導入（検討）の目的・経緯等

柏市では、6 国プロジェクトとして、JR 柏駅の西側を通る国道 6 号線の植栽帯や歩道空間のあり方について、近隣学校の児童生徒、商店会、町会、千葉国道事務所および柏市など街に関わる方たちと一緒に考え、道路をきれいに歩きやすくするために道路空間の維持管理活動をしている。

また、国道 6 号を含む道路空間において、柏駅の西口周辺地区の関係者が主となり活動し、国（千葉国道事務所）及び柏市が支援する形で道路空間活用や維持管理、整備等に関する取組を行う。



〈出典：ROKKOKU PROJECT-楽しくきれいな街に！！ 柏市 HP より引用〉

2. 事業内容

事業期間	2014 年～
事業規模	－
主な施設	地下道
受注形態/受託事業者名	近隣学校の児童生徒、商店会、町会、千葉国道事務所および柏市
業務範囲	清掃活動、地下道の壁に地元学校生徒の美術作品・書道作品を展示

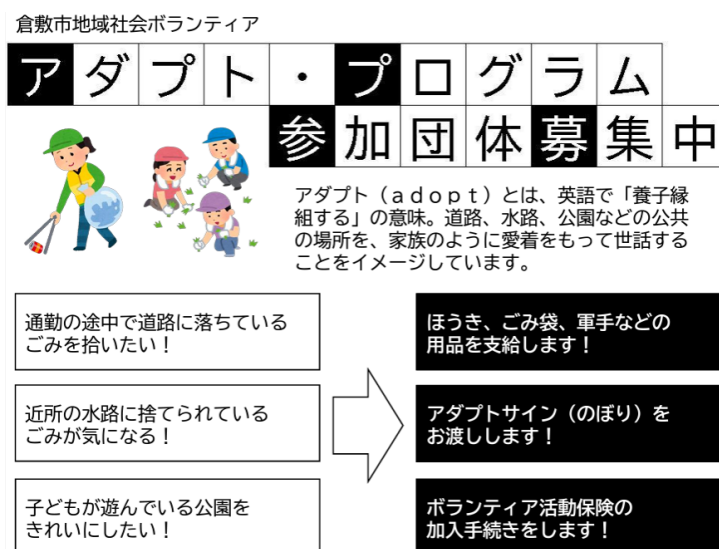
3. その他特記事項等

—

整理 No. 19			
自治体名	倉敷市	人口（人）	474,330
事業名等	アダプト・プログラム	面積（km2）	356.07
事例の分類	（エ）市民参画の取組検討		
府中市 における取組	分類	維持管理	
	施策・施設	⑭インフラ管理ボランティア制度	
	取組	インフラ管理ボランティア制度の見直し	
URL	https://www.city.kurashiki.okayama.jp/31771.htm		

1. 導入（検討）の目的・経緯等

倉敷市では、アダプト・プログラムを実施し、活動地域と「養子縁組」（アダプト）し、倉敷市支援のもと、清掃美化活動等のボランティア活動を通して、地域の共有財産である河川、水路、公園、緑地、遊園地等の公共施設への愛着心を深めるとともに、公共施設利用者へのマナーの向上を図ることを目的とした活動を実施している。



〈出典：アダプト・プログラムについて 倉敷市 HP より引用〉

2. 事業内容

事業期間	2001 年 6 月
事業規模	—
主な施設	倉敷市が管理している道路（市道）、水路、公園、街路樹、花壇などの公共の施設
受注形態/受託事業者名	活動団体数 55 団体（合計参加者数 1,525 人） 環境ボランティア団体 23 団体、地元企業 23 社 サークル 2 団体、町内会・自治会 6 団体、学校 1 校
業務範囲	清掃・ごみ拾い、ガム剥がし、除草、落書き落とし、花壇の世話、植樹・植栽、活動報告

3. その他特記事項等

—

整理 No. 20			
自治体名	平田村	人口（人）	5,365
事業名等	住民主導による橋梁点検	面積（km2）	93.42
事例の分類	（エ）市民参画の取組検討		
府中市 における取組	分類	維持管理	
	施策・施設	－	
	取組	－	
URL	https://www.vill.hirata.fukushima.jp/soshiki/6/2002.html		

1. 導入（検討）の目的・経緯等

平田村では、橋のセルフメンテナンスに向けて、①簡易橋梁点検チェックシートを用いて住民等による橋梁点検を行い、②橋マップを通じて点検結果や橋梁に関する情報を市民へ公開・共有することで、③住民による簡易な清掃等を通じた日常的な予防保全活動へつなげるという①～③のサイクルをうまく回すことで橋のセルフメンテナンスを実施している。

なお、この事業の最終目的は、チェックシートによる点検そのものではなく、セルフメンテナンスのサイクルが回ることで、地域の橋梁が清掃等の簡易なメンテナンスにより健全な状態に保たれることである。



〈出典：簡易橋梁点検チェックシート 平田村 HP より引用〉

2. 事業内容

事業期間	2015 年～
事業規模	－
主な施設	橋梁
受注形態/ 受託事業者名	住民
業務範囲	橋梁点検、清掃、橋マップの作成

3. その他特記事項等

—

整理 No. 21			
自治体名	山梨県	人口（人）	796, 231
事業名等	SNS を活用した広報	面積（km2）	4, 465
事例の分類	（エ）市民参画の取組検討		
府中市 における取組	分類	インフラ管理全体	
	施策・施設	⑨市民への周知活動	
	取組	－	
URL	https://www.ktr.mlit.go.jp/ktr_content/content/000858068.pdf		

1. 導入（検討）の目的・経緯等

山梨県では、安全・安心で魅力ある地域づくりに向けて、登録有形文化財に指定された施設など、将来に語り継ぐ魅力あるインフラに対して、令和元年度から県内外に向けて、インフラの隠れた魅力を発信するためのプロモーション活動を行っている。

左：公式インスタグラムとキャンペーン 右：やまなしインフラカード



〈出典：「インフラ魅力広報プロモーションの効果に関する分析」 論文より引用〉

2. 事業内容

事業期間	-
事業規模	-
主な施設	インフラ全体
受注形態/受託事業者名	-
業務範囲	-

3. その他特記事項等

—

整理 No. 22			
自治体名	千葉市	人口（人）	979,321
事業名等	ちばレポ（MyCityReport）	面積（km2）	271.8
事例の分類	（エ）市民参画の取組検討		
府中市 における取組	分類	維持管理	
	施策・施設	⑬不具合の通報制度	
	取組	不具合の通報制度の導入	
URL	https://www.city.chiba.jp/sogoseisaku/shichokoshitsu/kohokocho/chibarepo.html		

1. 導入（検討）の目的・経緯等

千葉市では、千葉市内で起きている様々な課題（たとえば道路が傷んでいる、公園の遊具が壊れているといった、地域での困った課題、これらを「ちばレポ」では「地域での課題」といいます。）を、ICT（情報通信技術）を使って、市民がレポートすることで、市民と市役所（行政）、市民と市民の間で、それらの課題を共有し、合理的、効率的に解決するための仕組みとしてちばレポを導入している。

【レポートの種類】

①公共施設の不具合などの地域課題（道路、ごみ、公園等）の報告及び課題解決を市民で実施
 ②テーマレポートと題して、市が投げかけたテーマに沿った報告をする。テーマは主に2種類ある。1つ目が、「課題発見・解決型テーマ」で、カーブミラーの点検や街路灯の不具合報告を実施するなど、地域課題を集中して探索する。2つ目が、「話題発見・共有型テーマ」であり、お気に入りの都市景観、おすすめスポットなどを報告し、まちを見直す機会にしている。

〈出典：ちばレポ(MyCityReport)とは 千葉市 HP より引用〉

2. 事業内容

事業期間	平成 26 年 9 月 16 日
事業規模	—
主な施設	道路、公園等
受注形態/受託事業者名	—
業務範囲	—

3. その他特記事項等

MCT とは（導入自治体例：東京都、国分寺市、国立市、福生市、多摩市、稲城市 等）

（HP：<https://www.mycityreport.jp/governments/for-citizens>）

My City Report（以下「MCR」）は、スマートフォンのカメラと位置情報を利用して、都民の皆様が発見した道路・公園・河川の各施設における損傷や不具合を投稿できるアプリです。投稿していただいた損傷や不具合は、状況を確認した上で必要に応じて補修等を行います。

その他通報制度として以下の事例も確認できる。

①ブラウザを用いた通報システム（「PasCAL Voice」）

（HP：https://www.pasco.co.jp/products/pcl_voice/）

市民通報サービス「PasCAL Voice（パスカル・ボイス）」は、住民に対してスマートフォンの通報システム（窓口）を提供する。住民はスマートフォンで行政区域内の不具合の状況を写真と GPS 機能を用いて、自治体（行政）へ通報できるため、スマートフォンで撮影された位置情報付きの写真を基に、現場の状況を正確に伝えられる他、自治体（行政）が管理者サイトで対応状況を随時更新することや、投稿者に対して対応状況をメール配信することも可能である。

②LINE を用いた通報システム（導入自治体例：武蔵野市、秦野市、熊本市 等）

（HP：<https://kanameto.me/solution/report.html>）

「LINE」からカルーセル形式で通報項目を選択、スマホに保存された画像を送信、LINE アプリの位置情報送信など使い慣れた LINE アプリの機能で操作も簡単に不具合について通報が可能である。



〈出典：住民から見た通報イメージ KANAMETO HP より引用〉

③自治体のオンライン申請ポータルを用いたシステム（伊丹市）

（HP: <https://www.city.itami.lg.jp/SOSIKI/TOSHIKOTU/DOROHZEN/1482296982980.html>）

伊丹市では、スマートフォン等で撮影したインフラの不具合写真等を、市のオンライン申請ポータルを用いて通報するシステムを導入している。

④アプリを用いた通報システム（宮城県）

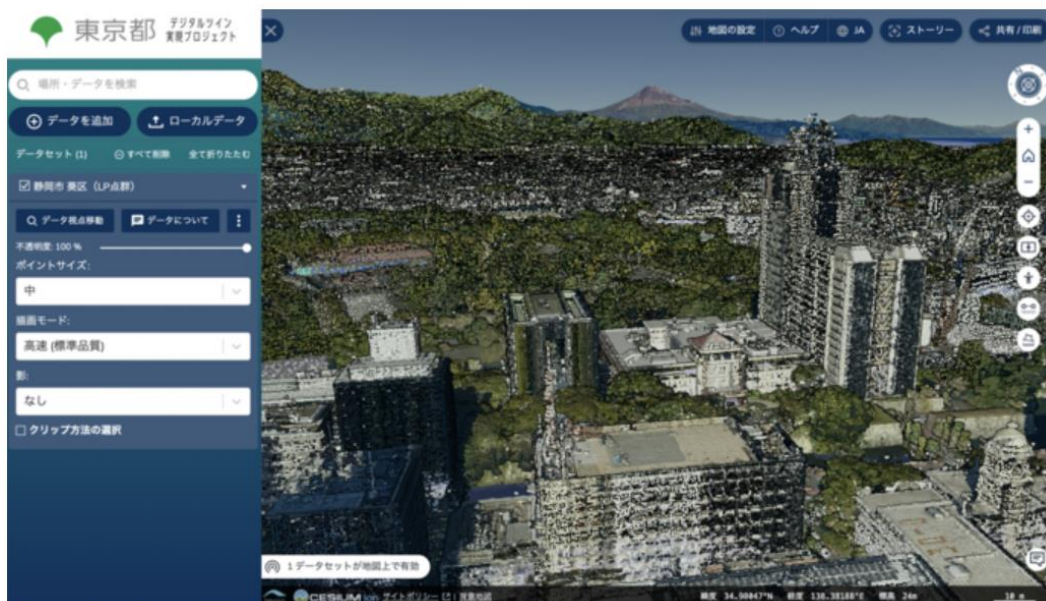
（HP: <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/dobokusom/infra-reportapp.html>）

宮城県では、道路・河川などの公共土木施設（インフラ）の異常箇所を発見した際に、スマートフォンアプリから手軽に通報できるインフラ異常箇所通報システムを導入している。

整理 No. 23			
自治体名	静岡県	人口（人）	3,548,150
事業名等	VIRTUAL SHIZUOKA 構想	面積（km2）	7,777
事例の分類	（エ）市民参画の取組検討		
府中市 における取組	分類	インフラ管理全体	
	施策・施設	⑨市民への周知活動	
	取組	－	
URL	https://www.pref.shizuoka.jp/machizukuri/1049255/1052183.html		

1. 導入（検討）の目的・経緯等

静岡県では、『VIRTUAL SHIZUOKA（バーチャル しずおか）』とは、私達が住む現実空間をレーザースキャナ等で広範囲に測量することにより「3次元点群データ」を取得・蓄積し、オープンデータ化に取り組んでいる。これらのデータにより、仮想空間上で1分の1スケールの静岡県を点の集まりとして再現することができ、まちの「デジタルツイン」時代における新たな社会インフラとして活用されることを想定しています。まちづくり、インフラの維持管理、防災対策だけでなく観光や自動運転、エンタメなど社会全体で『VIRTUAL SHIZUOKA』のデータを使って、みんながより良く暮らせる静岡県を目指しています。



〈出典：静岡県が進める VIRTUAL SHIZUOKA 構想 とは？ 静岡県 HP より引用〉

2. 事業内容

事業期間	2019 年～
事業規模	17 億 3 千万（国費 3 億 7 千万円）（県の全データ取得にかかる費用）
主な施設	静岡県
受注形態/受託事業者名	－
業務範囲	－

3. その他特記事項等

誰もが無償で使えて自由に加工できる商用利用 OK なデータであり、3次元点群データは取得時からノイズを取り除いた生データ（RAW DATA）のほか、計測時に取得したオルソ画像や点群データから作成した微地形表現図、等高線データ等も公開している。

活用事例

https://www.pref.shizuoka.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/052/183/katuyoujireisyu.pdf



〈出典：広がる活用事例 静岡県 HP より引用〉

整理 No. 24			
自治体名	横浜市	人口（人）	3,767,635
事業名等	横浜市SDGs認証制度 “Y-SDGs”	面積（km2）	437.4
事例の分類	（オ）新たな視点の取組		
府中市 における取組	分類	インフラ管理全体	
	施策・施設	－	
	取組	－	
URL	https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/futurecity/y-sdgs/ysdgs.html		

1. 導入（検討）の目的・経緯等

横浜市 SDGs 認証制度 “Y-SDGs” は、SDGs 達成に向けて取り組む事業者・団体の皆様を横浜市が認証し、事業者等が認証制度を活用し SDGs に取り組むことで、持続可能な経営・運営への転換、新たな顧客や取引先の拡大、さらには、投資家や金融機関が ESG 投資等の投融資判断への活用につなげることを目指すものである。

環境、社会、ガバナンス及び地域の 4 つの分野、30 項目で評価を実施し、各評価項目における取組状況によって、3 つの区分（「最上位（Supreme）」「上位（Superior）」「標準（Standard）」）で認証される。

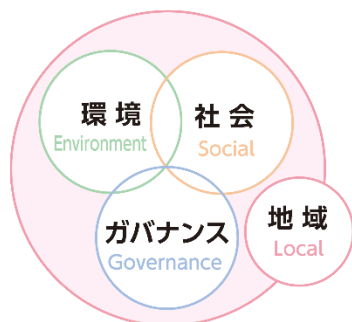
2. 事業内容

事業期間	2020 年制度開始
事業規模	【認証にかかる手数料】 無料（認証期間は 4 年間）
主な施設	【対象となる事業者】 SDGs 未来都市の実現及び SDGs 達成に向けて貢献する意思を持つ事業者 （市内外の企業・各種団体・NPO 法人・市民活動団体等）
受注形態/受託事業者名	—
業務範囲	—

【“Y-SDGs” 制度リーフレット（横浜市 HP 公表資料より抜粋）】

評価項目

E・S・G・L（環境・社会・ガバナンス・地域）の4分野における30項目で評価します。

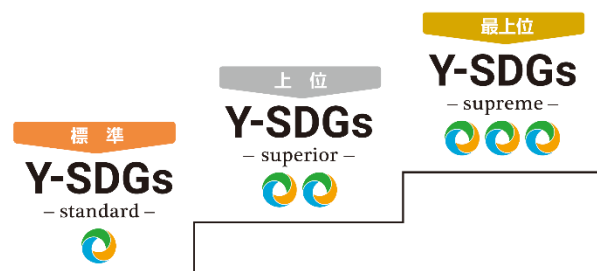


Environment (環境)	8項目	・気候変動への取組(再エネ利用など) ・水の効率的な利用・管理 ・天然資源・生物多様性への配慮 など
Social (社会)	12項目	・多様な人材の活躍・ハラスメント防止 ・長時間労働防止・従業員等の健康管理 ・製品等を通じた社会課題の解決 など
Governance (ガバナンス)	5項目	・情報セキュリティ対策 ・企業の社会的責任 ・企業統治体制の構築 など
Local (地域)	5項目	・地域とのコミュニケーション ・横浜における文化・芸術活動の促進 ・地域経済に資する製品等の提供 など

3段階での認証

取組の評価※に応じて、標準(スタンダード)・上位(スーパー)・最上位(スプリム)の3つの区分で認証します。

※標準: 全評価点の概ね3割以上
上位: 全評価点の概ね6割以上
最上位: 全評価点の概ね8割以上



申請～認証の流れ

認証までのステップは以下のとおりです。事前に、「Y-SDGs認証システム」を活用した簡易的な自己チェックができるほか、ヨコハマSDGsデザインセンターからアドバイスを受けることができます。(3ページ参照)

STEP
01

ヨコハマSDGs
デザインセンター
会員登録



デザインセンターWEBサイトから簡単に登録できます。会員になると、認証に関する情報などをメールマガジンで受け取ることができます。

STEP
02

認証システム
から申請



認証募集期間中に、認証システム(WEB)からESGLの30項目について実施している取組にチェック・実施内容を記載のうえ申請します。

STEP
03

ヒアリング・
審査



デザインセンターがヒアリングを行います。必要な書類なども準備しましょう。ヒアリング結果等をもとに市が審査基準に基づき審査・評価します。

STEP
04

認証取得!



評価結果に応じて市が認証します。「認証状」の交付のほか、市HP等に事業者・団体名が掲載されます。
※その他メリットについてはP4参照

評価対象となる取組例

認証を取得した事業者等の皆様は、ESGLの各項目に関連する様々な取組を実施しています。できることから始め、認証取得をきっかけにSDGsの取組の幅を広げていきましょう。

Environment (環境)



- ISO14001を取得し、環境マネジメントシステムにおけるPDCAサイクルを回しています。
- 社用車を電気自動車に切り替えました。
- 自社の屋上に太陽光パネルを設置し、事業所の電力を100%再生可能エネルギーで賄っています。
- 建設現場における廃棄物の量の見える化を行い、設計段階から削減を図っています。
- 自社の製品を通じて、脱炭素・環境問題への対応に貢献しています。

Social (社会)



- 長時間労働の抑制の仕組みや、安全衛生や健康経営に関する相談体制の整備などに取り組む、認証も受けています。
- 性別にかかわらず活躍ができるよう、女性の採用や管理職比率の目標を設定しています。
- 副業・兼業を認めているほか、リモートワーク・フレックス制など、柔軟な勤務形態を整備しています。
- 福祉介護用の衣料の販売など、高齢者・障がい者によりよいサービスや製品の提供を通じて社会課題解決に貢献しています。

Governance (ガバナンス)



- 情報セキュリティ部署を設置し、研修を実施するなど、独自のセキュリティ体制を構築しています。
- 中小企業ですが、社外取締役を設置し、外部監査を強化しています。
- 会社独自でSDGs基金を設置し、社会貢献活動に寄付をしています。
- 災害時でも経営を継続できるようBCP計画を策定しています。

Local (地域)



- 従業員の半数以上が横浜市民です。
- 横浜市と連携したまちづくり活動を積極的に推進しています。
- 障がい者が活躍する芸術団体に寄付しています。
- 発注は市内事業者を優先し、市内経済の活性化に貢献しています。
- 地域のパトロールや清掃活動のほか、商店街と連携した取組を実施し、地域活性化に寄与しています。

3. その他特記事項等

—

整理 No. 25			
自治体名	総務省	人口（人）	—
事業名等	地方公共団体における多様な資金調達について（SDGs 債（ESG 債））	面積（km2）	—
事例の分類	（オ）新たな視点の取組		
府中市 における取組	分類	インフラ管理全体	
	施策・施設	—	
	取組	—	
URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000893812.pdf		

1. 導入（検討）の目的・経緯等

SDGs 地方債（ESG 地方債）の発行実績等のとりまとめが総務省により実施されている。

SDGs地方債（ESG地方債）（市場公募債）発行実績（H29～R4）【全国型】

	平成29～令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
グリーン ボンド	東京都	平成29年～ 令和元年度	東京都	200億円 (5年100億、 30年100億)	東京都	300億円 (5年150億、 30 年150億)	東京都	300億円 (5年150億、 30年150億)
		各100億円 (5年50億、 30年50億)	神奈川県	50億円 (5年)	神奈川県	100億円 (5年)	神奈川県	110億円 (5年)
			長野県	50億円 (10年)	長野県	100億円 (10年)	長野県	128億円 (10年100億円、 定債20年28億円)
					三重県	50億円 (10年)	三重県	65億円 (10年)
					川崎市	50億円 (5年)	川崎市	100億円 (10年)
					福岡市	50億円 (10年)	福岡市	90億円 (10年)
							静岡県	50億円 (5年)
							愛知県	100億円 (5年)
							大阪府	50億円 (15年)
							兵庫県	200億円 (10年100億円、 20年100億円)
							高知県	50億円 (5年)
							広島県	50億円 (10年)
							仙台市	50億円 (5年)
							相模原市	50億円 (10年)
							京都市	50億円 (5年)
							大阪市	50億円 (5年)
GB計	各年100億円		300億円		650億円		1,493億円	

3

	平成29～令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
ソーシャルボンド	—	—	東京都	600億円 (5年300億円 × 2)	東京都	600億円 (5年300億円 × 2)
サステナビリティ ボンド	—	—	北九州市	100億円 (10年)	北九州市	100億円 (10年)
					埼玉県	150億円 (10年)
					横浜市	100億円 (5年85億、 30年15億)
サステナビリティ ・リンクボンド	—	—	—		滋賀県	50億円 (10年)
SDGs地方債 (ESG地方債) 計	各年100億円	300億円	1,350億円		2,493億円	

※京都市は令和3年度に「京都市SDGs債」として11億円（10年）の私募型市場公募債を発行。

※神戸市は市ビジョンに対して認証を取得し、令和3年度に発行する個別債全て（1,500億円）を「神戸市SDGs債」として発行。令和4年度も同様の発行を実施。

※名古屋市は市総合計画に対して外部評価を取得し、令和4年度12月に「名古屋市SDGs債」として100億円（20年）の全国型市場公募債を発行。

2. 事業内容

事業期間	—
事業規模	—
主な施設	—
受注形態/受託事業者名	—
業務範囲	—

3. その他特記事項等

【地方公共団体における多様な資金調達について（SDGs 債（ESG 債））（総務省公表資料より抜粋）】

地方公共団体における多様な資金調達について（SDGs債（ESG債））

○ 近年発行されているSDGs債（ESG債）とは、一般に、①環境・社会へのポジティブなインパクトを有し、一般的にスタンダードとして認められている原則（ICMA原則等）に沿った認証を取得した債券であり、②対象事業全体がSDGsに資すると考えられ、改善効果に関する情報開示が適切になされている債券のこと。

○ 主なSDGs債（ESG債）※SDGs（Sustainable Development Goals）
ESG（環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance））

	グリーンボンド	ソーシャルボンド	サステナビリティボンド	トランジションボンド	サステナビリティリンクボンド
概要	環境問題の解決に資するグリーンプロジェクトに要する資金の調達を目的とする債券	社会課題の解決に資するソーシャルプロジェクトに要する資金の調達を目的とする債券	グリーン及びソーシャル双方のプロジェクトに要する資金の調達を目的とする債券	脱炭素社会への「移行」に関連する事業に要する資金の調達を目的とする債券	発行体の定めるサステナビリティ目標の達成度合いに応じて条件が変動する債券
資金使途の例	個別事業に紐付ける形で資金使途を特定				サステナビリティ目標の達成に資する事業の実施 (個別事業への紐付けは発行時点では不要)
自治体の充当事業例	・下水道管渠、ポンプ場、処理センターの改築更新 ・ごみ処理施設の整備 ・自治体保有施設・設備（庁舎、信号機等）の照明のLED化 ・環境認証を取得した庁舎新築・改修 ・河川護岸整備、浚せつ、砂防堰堤等の整備	・手頃な価格のインフラ、必要不可欠なサービス等を対象者層に提供する事業（コロナ対策事業も該当） ・特別支援学校等、公立学校の整備 ・雇用・就業促進施設等の整備 ・介護老人保健施設等の整備費補助 ・道路のバリアフリー化	グリーン又はソーシャルの性格を持つ事業 左記グリーンボンド関係事業又はソーシャルボンド関係事業	エネルギー、輸送、製造 発行例なし	個別事業の紐付けなし
国の支援	・環境省「グリーンボンドガイドライン2022年版」 ・環境省による発行支援補助金	・金融庁「ソーシャルボンドガイドライン」を策定（R3.10）	—	・金融庁、経産省、環境省「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」（R3.5）	・環境省「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン2022年版」 ・環境省による発行支援補助金

整理 No. 26			
自治体名	NEXCO 中日本	人口（人）	－
事業名等	サステナブルファイナンス	面積（km2）	－
事例の分類	（オ）新たな視点の取組		
府中市 における取組	分類	インフラ管理全体	
	施策・施設	－	
	取組	－	
URL	https://www.c-nexco.co.jp/corporate/ir/sustainable_finance/		
1. 導入（検討）の目的・経緯等			
NEXCO 中日本は高速道路会社として初となるグリーンボンド・フレームワークに対する第三者評価（最高位の「Green1」）を取得し、グリーンボンドの発行で調達した資金を気候変動の適応に資する事業へ充当している。			
加えて、災害発生時における高速道路利用者の安全を確保するとともに、高速道路の速やかな復旧を通じて、被災地域の復旧・復興を支えるため、インフラの強靱化に資する事業への充当資金を調達するソーシャルボンドを発行することとし、サステナブルファイナンス・フレームワークをあらためて策定し、JCR から最高位の評価である「SU1」を取得されている。			
2. 事業内容（直近の債券）			
事業期間	発行日：2024 年 3 月 28 日（年限：5 年）		
事業規模	発行額：1,200 億円		
主な施設	－		
受注形態/受託事業者名	【投資者 例】 ・株式会社三菱 UFJ 銀行 ・明治安田アセットマネジメント株式会社 ・八千代市 ・ふじみ野市 ・雪印メグミルク健康保険組合 ・三井住友海上火災保険株式会社		
業務範囲	－		

【サステナブルファイナンス・フレームワークの概要】

当社のサステナブルファイナンス・フレームワークの概要



■ ソーシャルボンド

「ソーシャルボンド原則2023」※1および「ソーシャルボンドガイドライン2021年版」※2に準拠し、4つの核となる要素（下記1から4）を考慮したうえでフレームワークを設定（※1：ICMA「ソーシャルボンド原則2023 ソーシャルボンド発行に関する自主的ガイドライン」、※2：金融庁「ソーシャルボンドガイドライン」2021年版）

1. 調達資金の使途	2. プロジェクトの評価と選定のプロセス
「高速道路における災害対策等」に資する以下の事業に充当 - 災害の威力を弱め、被害を最小限に抑える修繕事業（橋梁・のり面・雪氷対策施設・震災対策） - 速やかな情報伝達によって利用者を守り、二次災害を防ぐための修繕事業（電気施設・通信施設・建築施設） - 災害に巻き込まれた利用者を安全に避難させるための修繕事業（トンネル防災・トンネル施設） - 災害発生時の高速道路の閉塞を防ぎ、速やかな道路の復旧を可能にする4車線化事業※ ※既存道路の幅幅かつ災害時に土砂崩れやのり面崩落が発生する危険性がある地域での工事等、4車線化を行うことで道路閉塞のリスクを低減することにつながるものに限る   【橋梁における耐震補強工事の施工例】 【4車線化区間の施工例】	【評価基準】 - 以下いずれかの事業であること - 災害（地震、台風、洪水、降雪等）による高速道路への被害を最小限に抑え、防災・減災機能の強化が見込まれる事業 - 災害発生時に高速道路利用者へ速やかに情報伝達を行い、二次災害を防止することが見込まれる事業 - 災害発生時に高速道路利用者を安全に避難させるための事業 - 道路の閉塞を防ぎ、速やかな道路の復旧を可能にするための事業 - 対象工事の実施にあたり、必要な環境影響評価その他技術調査を行っていること - 周辺住民の理解のもと、特段の紛争がないこと - リファイナンス対象となるプロジェクトのロックバック期間は1年とすること 【選定プロセス】 - 上記基準を社内関係部署協働で策定のうえ、対象プロジェクトを選定 - 加えて、対象プロジェクト含む高速道路事業は、国土交通省から許認可を受け、また独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構との協定に基づき実施
3. 調達資金の管理	4. レポート
- 調達した資金は専用口座で管理され、対象プロジェクトで支出した金額（一旦、当社一般口座から払出し）については社内システムにより精査集計後、総額を専用口座から一般口座へ資金移動 - 未充当資金は現金または現金同等物で管理	4. レポート 調達された資金の充当が完了するまで、対象プロジェクトへの資金の充当状況および利益層にもたらす便益に関するレポートを当社公式WEBサイトで公開

当社のサステナブルファイナンス・フレームワークの概要



■ グリーンボンド

「グリーンボンド原則2021」※3および「グリーンボンドガイドライン2022年版」※4に準拠し、4つの核となる要素（下記1から4）を考慮したうえでフレームワークを設定（※3：ICMA「グリーンボンド原則2021 グリーンボンド発行に関する自主的ガイドライン」、※4：環境省「グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン2022年版」）

1. 調達資金の使途	2. プロジェクトの評価と選定のプロセス
「気候変動への適応」に資する以下の事業に充当 - 橋梁の更新・修繕工事における高性能床版防水工事やPC（プレストレストコンクリート）床版への取替及び床版の打替・補修工事 - のり面の排水施設の改良工事や長期安定化のためのグラウンドアンカー再施工等によるのり面補強工事 - 従来の舗装よりも排水性を高めた高機能舗装の施工工事   【床版取替工事の様子】 【グラウンドアンカー再施工（イメージ図）】	【評価基準】 - 気候変動の影響による自然災害で想定される被害の度合いに対し、老朽化した設備の更新、強度の付加などにより、防災機能の強化が見込まれる事業であること - 気候変動の影響による極端気象や気象災害に対する強靱化が見込まれる事業であること - 対象工事の実施にあたり、必要な環境影響評価その他技術調査をおこなっていること - 周辺住民への事前説明をおこない、特段の紛争がないこと - リファイナンス対象となるプロジェクトのロックバック期間は1年とすること 【選定プロセス】 - 上記基準を社内関係部署協働で策定のうえ、対象プロジェクトを選定 - 加えて、対象プロジェクト含む高速道路事業は、国土交通省から許認可を受け、また独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構との協定に基づき実施
3. 調達資金の管理	4. レポート
- 調達した資金は専用口座で管理され、対象プロジェクトで支出した金額（一旦、当社一般口座から払出し）については社内システムにより精査集計後、総額を専用口座から一般口座へ資金移動 - 未充当資金は現金または現金同等物で管理	4. レポート 調達された資金の充当が完了するまで、対象プロジェクトへの資金の充当状況および環境改善効果に関するレポートを当社公式WEBサイトで公開

<出典：当社のサステナブルファイナンス・フレームワークの概要より抜粋>

https://www.c-nexco.co.jp/corporate/ir/sustainable_finance/pdf/Sustainable_Finance_Overview.pdf

3. その他特記事項等

整理 No. 27			
自治体名	国土交通省	人口（人）	－
事業名等	都市行政におけるカーボンニュートラルに向けた取組事例集	面積（km2）	－
事例の分類	（オ）新たな視点の取組		
府中市 における取組	分類	インフラ管理全体	
	施策・施設	－	
	取組	－	
URL	https://www.mlit.go.jp/toshi/kankyo/content/001602419.pdf		

1. 導入（検討）の目的・経緯等

自治体の都市行政部署をはじめ、デベロッパーやエネルギー関連会社などまちづくりに携わる方が手に取り、脱炭素とまちづくりの事業の連携に関する必要性を理解するとともに、不安や疑問を解消し、都市行政においてカーボンニュートラルに向けた取組を一步進めるための手引きとなることを目的に作成されたものである。

2. 事業内容

事業期間	2023 年 3 月
事業規模	—
主な施設	—
受注形態/受託事業者名	—
業務範囲	—

【取組例】

第2章 都市行政におけるカーボンニュートラルに向けた取組事例

02 宇都宮市

02 宇都宮市

「都市構造の変革（ネットワーク型コンパクトシティ）」
+ 「カーボンニュートラル（再エネによる公共交通網の構築）」

①取組の概要

都市拠点と地域拠点をコンパクトに配置し、階層性を持った公共交通ネットワークでつなぐことによる「ネットワーク型コンパクトシティ（NCC）」の取組と併せて、脱炭素先行地域活用による再エネ供給等の取組により、交通手段の脱炭素化の構築を進める。

都市の課題

- 東西の公共交通機関がなく、自動車の依存度が高い
- 将来的な人口減少・高齢化
- ⇒通勤者等による道路混雑の発生
- ⇒まちなかから遠い住民の移動が困難
- ⇒都市の魅力の低下
- ⇒次世代流出の可能性

今回のまちづくり

都市構造の変革
「階層性のある効率的な公共交通ネットワーク構築」

- 拠点化の促進
- ネットワーク化の促進
- ・LRTの導入とバス再編
- ・シェアサイクル等の導入

カーボンニュートラルの取組
「再エネによる公共交通網構築」

- 公共交通利用促進によるCO2削減
- 地域新電力会社によるエネルギー管理
- LRTへ再エネ100%供給
- エネシステム(EMS)による電気バス導入
- 地域内交通車両等EV化

取組の利点

- LRTに加え脱炭素化によるまちの魅力向上
 - ・最も環境にやさしく、最先端の技術であるLRTの導入に加え、接続するバス交通のEV化等を含めた再エネによる公共交通網の構築により、誰もが移動しやすく、環境に優しい最先端なまちづくりをアピールすることができ、まちのブランド力が向上。
- 民間事業者からの注目度が向上
 - ・2019年にSDGs未来都市に選定され、それに引き続き脱炭素先行地域にも選定されたことで企業からの注目度がさらに向上。
 - 実証実験などの民間事業者との連携が増加。今後のイノベーション創出を期待。

●実施体制

【宇都宮市】

①都市行政部局
LRT整備の調整、バス路線の調整、シェアサイクル等の導入調整

②環境部局
脱炭素先行地域に関する関係部局・連携企業との調整

【連携企業】（※一部掲載）

①宇都宮ライトパワー株式会社（地域新電力会社）
市内の再エネ電気の地産地消の推進
・エネルギー管理システムによる再エネ利用の最適化

②関東自動車株式会社
・バス運行とエネルギー管理を一体化したEMSによる電気バス導入

③東京電力パワーグリッド株式会社
・電力の送配、系統連携に関すること

●活用補助メニュー

事業概要	率	活用事業の名称と補助率
LRT導入	1/2	都市・地域交通戦略事業（国交省・都市局）
	1/2	脱炭素（パワートラック）による地域環境共生圏構築事業（環境省）
宇都宮ライトパワーにおけるエネルギー管理システム・再エネ導入	2/3	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（環境省）
電気バス、EMS導入	1/2	グリーンイノベーション基金事業（経済産業省）
シェアサイクル・電動キックボードの導入実証実験	45/100	都市構造再編集中支援事業（国交省・都市局）
地域内交通車両等のEV化	1/4	自動車環境総合改善対策補助金（国土交通省）

<出典：都市行政におけるカーボンニュートラルに向けた取組事例集より抜粋>

3. その他特記事項等

—

【植物由来材料の活用】



図 4-10 リグニンを利用したアスファルト混合物のイメージ¹²⁾

<出典：舗装分野におけるカーボンニュートラルより抜粋>

【アスファルト混合物のリサイクル】



図 4-11 アスファルト混合物の再生プロセス¹³⁾

<出典：舗装分野におけるカーボンニュートラルより抜粋>

3. その他特記事項等

—

整理 No. 29			
自治体名	国土交通省	人口（人）	—
事業名等	働き方改革・生産性向上について	面積（km2）	—
事例の分類	（オ）新たな視点の取組		
府中市 における取組	分類	インフラ管理全体	
	施策・施設	—	
	取組	—	
URL	https://www.ktr.mlit.go.jp/ktr_content/content/000844993.pdf		

1. 導入（検討）の目的・経緯等

働き方改革・生産性向上に監視て、インフラ DX やカーボンニュートラルの取組推進等のとりまとめが国土交通省により実施されている。

2. 事業内容

事業期間	不明
事業規模	—
主な施設	—
受注形態/受託事業者名	—
業務範囲	—

【ICT 施工による施工の低炭素化】

具体的取組① ICT施工による施工の低炭素化

- ICT施工の導入により、丁張り等、重機周りの作業が減少するため補助作業が不要となり、施工の効率化が実現し建設現場の生産性が向上。現場の作業時間の短縮により建設機械から排出されるCO2の縮減を期待
- ICT施工の活用が進んでいる大規模現場だけでなく、小規模現場におけるICT施工の導入を促進し、建設現場の生産性をより一層向上

■ICT施工による生産性向上

〈従来〉

・設計図面から工事に必要な位置や高さの丁張り（目印）を設置
・丁張りを確認しながらの施工

・目視で確認
・繰り返し作業
・1cm高い

〈ICT建機による施工〉

・3次元データを重機に読み込み、確認しながら丁張り無しで工事を実施
・丁張りのための作業員の配置不要

■ICT施工による作業時間短縮効果

延べ作業時間縮減効果（ICT施工） N=620
平均数量31,244㎡

※ 作業時間短縮による燃料消費量削減（CO2排出量削減）が期待

■小規模現場へのICT施工導入促進

小型建機

床堀などの出来形計測の必要がない作業は小型建機+MGで行い低コスト化

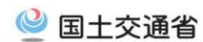
汎用機械（スマホなど）

小規模な現場では汎用機械を用い出来形計測を低コスト化

＜出典：働き方改革・生産性向上について（2）インフラ DX/CN 取組みの推進についてより抜粋＞

【公示書類の簡素化】

工事書類の簡素化



受発注者の業務効率化のため、以下の取組を実施

- ◆不要・過度な書類作成の削減
- ◆ペーパーレス化の促進
- ◆紙と電子による二重提出の削減
- ◆各種検査時における書類の削減
- ◆ICT技術の活用

◆不要・過度な書類の削減

- 基準類の改定
- ・共通仕様書の改定
(軽微な変更時の施工計画書作成不要等)
- ・成績評定要領の改定
(工事成績を意識した過度な書類作成を助長する表現を削減等)
- ・工事書類様式の改定
(書類の統廃合等により、作成する書類を削減)
- ・各地方整備局におけるリーフレット等の作成
(工事書類スリム化ガイド、工事書類適正化指針)

◆ペーパーレス化の促進

- ・情報共有システム (ASP) の活用により、受発注者間の書類のやり取りをオンラインで実施
- ・ペーパーレス化に加え、書類のやり取りの迅速化や移動時間の削減等にも効果を発揮
- ・直轄土木工事では、H27.1より、原則、全ての工事でASPを使用
- ・今後もガイドラインや機能要件の改定を実施



参考) これまでの取組による効果のイメージ



◆紙と電子による二重提出の削減

- ・工事書類一覧表に紙で提出する書類と電子で提出する書類を明確化
- ・事前協議の実施

◆各種検査時における書類の削減

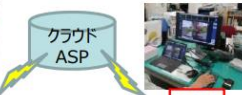
- ・完成検査時に用意する工事書類を10種類に限定し、検査を効率化

◆ICT技術の活用

- ・計測データや映像記録の活用
- ・施工・品質・出来形管理における試験結果の書類を計測データや映像など連続データ記録を活用
- ・PRISMによる技術公募
- ・PRISMにて、建設現場の生産性を向上する技術を募集
- ・タブレット端末等を利用した段階・立会の効率化
- ・タブレットを活用し現場の計測データをASP (クラウド) 上の帳票に直接入力する試行を実施等



出来形確認 (pdf上に文字入力)



承認

4

<出典：働き方改革・生産性向上について（2）インフラ DX/CN 取組みの推進についてより抜粋>

3. その他特記事項等

—